

グリーンフィンク・メモ

ビルマ戦、1942年—日中の視点から

戦史研究センター戦史研究室 藤井元博

はじめに

1941年12月8日、アメリカ・イギリスと開戦した日本陸海軍は、南方においてもマレー半島に対する攻撃を開始した。同時にタイに進駐した日本陸軍第15軍は、20日にビルマ南部攻略の命を受け、翌42年1月に進攻作戦を開始、5月にはビルマ（現ミャンマー）のほぼ全域を占領するに至った。

それから2年後、ビルマはフィリピンと並び、日本と連合国が戦力を投入して争う、東南アジアにおける熾烈な地上戦の舞台となっていた。とりわけインパール作戦やそれに続くビルマ防衛戦、中国・雲南省との国境地帯をめぐる拉孟・騰越の戦いでは、日本側が多くの死傷者を出したことで知られる。

興味深いのは、先に挙げた拉孟・騰越の戦いだけでなく、インド国境近くのフーコン溪谷など、ビルマにおけるいくつかの重要な戦いで日本軍の相手となったのが中国軍（国民党軍）であったという事実である。なぜ日中両軍は、雲南やインドとビルマの国境という、狭小で険峻な土地をめぐる死闘を繰り広げたのだろうか。

中国の戦史研究においても、ビルマをめぐる日中両軍の戦いは近年注目されている。中国では、対日戦を世界史的に意義づける意味もあり、英米と共同で戦ったビルマ戦について、「日中戦争の国際化」や「世界反ファシズム戦争」といった文脈に位置づける傾向もみられる。しかし、そうした歴史的な評価のための議論は、そもそもなぜ中国軍がビルマで戦ったのかという疑問に答えるものではない。

本稿では、こうした疑問に基づき、そもそも事態の出発点となった1942年のビルマ戦について、日本と中国双方の視点から考察する。とはいえ、紙幅の都合もあり、戦い全般について逐一比較することは避けたい。そこで、本稿では作戦の前史から双方の構想、作戦指導について取り上げ、日中がビルマをめぐる争った歴史的な意味について考える一助としたい。なお、巻末に簡単な地図を付した。併せて参照いただきたい。

1 前史

(1) 日本—武力南進に傾く

まずは日中両国がビルマを戦場とするに至るまでの地域情勢について俯瞰してみよう。日中間で東南アジア地域が戦略上の争点として浮上してきたのは1939年末以降である。日本は、仏領インドシナ（仏印）や英領ビルマから中国に支援物資がわたっていることを問題視し、これを阻止するために中国大陸内や沿岸で軍事作戦を実施していた。重慶で抗戦を続ける国民政府（重慶政府）を軍事的に打倒することが困難になるなかで、その継戦能力の低下と体制の弱体化をはかろうとしたのである。

こうした状況下で顕著な転機となったのは1940年6月のフランスの対独降伏である。これにより、同国の植民地である仏印は、急速に脆弱な立場にたたされることとなった。これに対し日本は、中国に通じる通商ルートを封鎖するよう、フランス本国と仏印総督府に対する圧力を強め、最終的に北部仏印進

駐を認めさせるに至る。そして、7月にはイギリスから譲歩を引き出し、3ヵ月に限りビルマの援蔣ルート¹の封鎖にこぎつけたのであった。

この後、日本陸海軍は、独ソ開戦に向かいつつあるヨーロッパの戦局に鑑み、南方における武力行使を構想するようになる。1941年6月の南部仏印進駐²に対し、アメリカが対日資産凍結などの厳しい経済制裁で臨むと、日本は戦略態勢の有利なうちに対米英戦を開始するために南方作戦を断行すべしとする強硬な方針へと傾いてゆく。このように、日本の南方政策は、情勢の変動に従って米英を主敵とする武力南進を主眼とするものへと転じていったのである。

(2) 中国—西南の守りを固める

日本が仏印へと兵力を展開していく一方で、中国、すなわち蒋介石率いる重慶政府もまた雲南省や広西省などいわゆる西南地域における軍事態勢を強化していった。とはいえ、これは中国が日本の武力南進を正確に把握したうえで、それに備えていたことを必ずしも意味しない。

まず、重慶政府の情勢認識において、日本の華南や仏印における行動は、広西省や雲南省など自らの根拠地である西南地域を脅かすものとして捉えられていた。1939年に日本が広西省南寧に進攻して以来、重慶政府は、日本が援蔣ルート³の遮断だけでなく西南地域への進攻を意図しているとみて、雲南省の防衛を深刻に考慮した。とくに蒋介石は、日本が武力南進と雲南進攻を並行して進めるとの見方を示していた⁴。こうした認識に基づき、1940年8月以降、重慶政府は雲南省に中央直轄部隊を配置しはじめ、翌年2月には何應欽参謀総長による指揮のもと、同省の防衛計画を策定した⁵。

加えて、重慶政府の行動には、汪兆銘の和平運動など、中国の国内政治要因も強く作用していたとみられる。汪兆銘は日本の協力のもとで新政権を樹立するため、反蒋介石派と目される地方指導者や政権幹部らに向けて、和平を呼びかけるメッセージを発信した。汪はとくに雲南省主席の龍雲などに強い期待をかけていたが、両者の近い関係は重慶政府側も知るところであり、そのため龍雲の反乱を防ぐ措置がとられた。重慶政府が雲南省や広西省に中央系部隊を増派したのも、龍雲のように汪や日本側との関係が疑われる地方勢力に対する統制強化の一環でもあったと思われる⁶。

以上のとおり、日中両国のビルマをめぐる対立の構図は、援蔣ルート⁷の存在を核としつつも、汪兆銘政権など日中戦争の他の局面とも連動していたといえる。しかも、援蔣ルート⁸以外の対立を形成する要因のなかには、重慶政府内の中央 - 地方関係など、相互に共有されないものが多分に含まれていた。

2 作戦構想

(1) 日本—南方作戦計画の中のビルマ

前節でみるかぎり、日中双方はビルマに関して、援蔣ルート⁹の存在以外に共通の明確な争点を欠いていた。この微妙に食い違う対立の構図は、1941年後半より日本と米英の対立が激化し、日中双方のビルマへのアプローチも変化したことで、双方の差異をより一層明確なものとした。

まずは日本から見てみよう。1941年夏、日本の参謀本部は南方作戦の構想に着手し、11月にその総合的な計画（南方作戦計画）を完成させた。この段階において、主な作戦対象となっていたのはフィリピン・マレー半島・オランダ領インドシナである。南方軍はタイと仏印の安全を確保しつつ、3個軍と2個飛行集団で攻撃を仕掛けることになっていた。

では、ビルマはどのように位置づけられていたのか。実のところ11月の南方作戦計画において、ビル

マは極めて曖昧にしか言及されていない。まず、作戦の第1期に「第15軍ハ海軍ト協同シ泰ノ安定ヲ確保スルト共ニ馬來方面ノ作戦ヲ容易ナラシメ併セテ『ビルマ』ニ対スル爾後ノ作戦ヲ準備ス」とし、続いて第3期に「ビルマノ要域ヲ占領ス」とあるだけである⁴。

そもそも、ビルマ攻撃を担う第15軍の南方作戦への参加自体、10月の時点では決まっておらず、兵棋演習の結果を受けて、タイを確保する目的から戦列に加えられたという経緯がある。また、作戦の範囲も判然としていなかった。大本営陸軍部参謀であった瀬島龍三は、作戦計画にビルマを加えた際の判断について、「ビルマ」とするか「南部ビルマ」とするか迷った結果、将来どうするかわからないので漠然と「ビルマ」になったと回想する⁵。

以上のように、初期の南方作戦構想段階において、ビルマ作戦はあくまでもタイ・仏印の安全確保との関連で位置づけられるにとどまっていたといえよう。なお、援蒋ルート of 遮断については、特務機関によるビルマ民族運動の反英工作に期待するところとなっていた。いずれにせよ、日本軍の南方作戦計画において、対中国の要素はあくまで二次的な位置づけにとどまっていたのである。

(2) 中国—雲南防衛からビルマ派兵へ

では、中国側はどのような構想を抱いていたのだろうか。重慶政府は雲南省の防衛を一貫して推進しながらも、同時にイギリスに対しては日本の武力南進の脅威を強調し、これに共同で対抗することを提唱していた。とりわけ蒋介石は、ビルマなどの英領植民地への派兵を強く主張していた。重慶政府は1941年7月からイギリスの在華駐在武官と4度にわたる会議の場を設け、これらの提案をあらためて示したがことごとく拒絶もしくは無視されたのであった⁶。

結局、重慶政府はビルマへの派兵を考慮していたものの、部隊の動員や交通の整備などは雲南省防衛計画の枠組みのなかで進められた。ただし、重慶政府はイギリスとの対日共同作戦という方針を完全に放棄したわけではなかった。蒋介石は1941年11月に雲南防衛計画を改訂させた一方で、林蔚將軍を筆頭とする側近幕僚たちを雲南に送り込んでいた。林蔚らは、いずれも軍事委員会委員長侍従室の高級幕僚として蔣の政務・軍務を輔弼してきた軍人であり、蔣の指示によりシンガポールやビルマを歴訪してイギリス軍高官との折衝を行うなど、そのビルマ構想を最も理解していた。英駐華武官との会議を担ったのも林蔚らである。彼らは雲南での対日作戦を指導する「昆明参謀団」を組織し、省内の中央軍を増強したのに加え、中緬国境に至る交通の整備や派遣部隊の配置など、ビルマ派兵の準備を進めた⁷。

参謀団を派遣した蒋介石の意図は明白であった。11月2日、蔣は林蔚ら側近幕僚に対し、雲南での決戦は決定的なものであり、これに勝利することで日本に対する諸外国の圧力も強められると訓示した⁸。蔣は、雲南での勝利によって日本を米英との更なる対立に追い込むことができると確信していたのである。米英との協力を実現する手段として雲南防衛とビルマ派兵を追求する重慶政府の方針は、日本の武力南進について洞察した結果ではなく、むしろ蔣の極めて目的主義的な思考の産物だったといえる。

3 作戦指導

(1) 日本—ビルマ戦線の日中戦争化

さいごに、開戦に至るまでの日中双方のビルマへの取り組みの差異を踏まえつつ、1942年のビルマ戦における日中双方の作戦指導について振り返る。日本のビルマ戦の作戦指導は、開戦後に急転し、非常に積極的なものとなった。当初、南方軍は第15軍に対し、タイを安定確保しつつ「機を見てモールメン

等ビルマ南部の敵航空基地を占領すべし」という曖昧な命令を与えていた⁹。南方軍は、マレー及びタイの側面を守るためビルマ南部テナセリウム地方の英空軍を制圧することを意図していたが、中央からこれに対し大幅な修正の要求がなされた。12月21日、大本営陸軍部作戦課長の服部卓四郎は「第15軍作戦要領案」を南方軍司令部に突然示し、作戦範囲をビルマ全域へと広げ、「英国勢力の一掃」と「ビルマ要域」の占領を目標とするよう求めた¹⁰。

服部らと南方軍司令部の打ち合わせの結果を受け、大本営は「ビルマの要域の占領を企図す」とした大陸命第590号と大陸指第1081号を出し、第15軍にラングーン攻略を命じた。このような大規模な進攻作戦を予期していなかった第15軍は、準備不足も相まって困惑と混乱を生じたものの、3月はじめにラングーンを占領するに至った。さらにその後、第15軍は増援を得ながらビルマを北上し、4月にはトングー、エナンジョンを攻略して、ビルマ中部の要衝であるマンダレーに迫った。南方軍の戦果拡大にける思いは強く、3月5日、第15軍司令部に対し「増加兵団の集結を待つことなく」作戦を実行するよう指示している¹¹。

なぜ、12月末以来、ビルマ作戦は継続的に拡大していったのか。その主な要因の一つとなったのは中国であった。中央や南方軍が、ビルマに派遣された中国遠征軍の存在に注目したことで、ビルマ作戦の戦略的意義は大きく変わった。1月に入り、中国が大規模な地上部隊をビルマに派遣しているとの情報が流れると、その存在は一気に顕在化した。1月15日、田中新一大本営陸軍部作戦部長は「ビルマに蔣軍を誘致しこれを一拳殲滅、蔣軍の脆弱を世界に証明するとともに支那事変解決の一転機とする」と爾後の作戦について構想している¹²。そして、1月22日の大陸指1981号とそれを受けて南方軍が第15軍に下した命令において、中国軍の殲滅が作戦目標に組み込まれた¹³。また、同様の議論は南方軍司令部内でも進んでいた。同司令部参謀の荒尾興功は、「殲滅会戦」を主眼とし「中国軍が進出しなければ追撃戦になりうる」として、中緬国境を占領して中国軍の退路を断つことなどを考慮していた¹⁴。

かようにビルマ作戦の拡大に中国遠征軍の存在が与えた影響は非常に大きかったと考えられる。3月、杉山元参謀総長はビルマ作戦について上奏するなかで、4月にマンダレー付近に集結するであろう中国軍約5万に打撃を与えて「援蔣ルート完全に遮断する」ほか、新たなルートとなる地域も制圧できるため、「重慶側の継戦意思挫折に大いに役立つ」と説明している¹⁵。日本のビルマ作戦は、それまで中国大陸で繰り返し追求してきた、中国軍主力の殲滅という方針に立ち返ったのである。

中央と南方軍がこぞって中国軍の殲滅を求めて督励するなか、第15軍は北上して英中連合軍を追う「ビルマ戡定」作戦に踏み切った。南方軍司令部は、3月5日の第15軍への命令において、英中連合軍を「撃滅」あるいは「一掃」する攻勢作戦の徹底を求めた¹⁶。この方針は、3月下旬に第15軍司令部が策定した北進作戦の計画にも如実に反映され、同軍はマンダレーの決戦で中国軍を殲滅し、さらに中緬国境・印緬国境まで占領するとした¹⁷。この北進作戦の主眼とされたのが、マンダレー会戦である。しかし、4月末に日本軍がマンダレーを包囲すべく各方面から迫ると連合軍側が撤退したため、マンダレー決戦はついに実現しなかった。そこで、4月29日、第15軍は追撃戦の続行を決定した¹⁸。これに従って各部隊は雲南省拉孟・騰越やインド国境のチンドウィン河沿岸へと到達するに至った。

(2) 中国—雲南防衛に立ち返る

一方、中国は日米開戦後、蒋介石自ら音頭をとって派遣体制を整えており、部隊の動員・移動など大規模な遠征に向けて動き出したが、当初から多くの問題に直面した。そのひとつが、ビルマ作戦を統括

するイギリス側との関係である。そもそも、イギリスからの派兵要請自体が遅れたうえ、3度に分かれてなされたために、遠征軍全兵力の集結は最終的に3月までずれ込んだ。また、イギリス軍との連絡体制も整わず、ビルマでのイギリス軍との協力も不完全なものとなった。

加えて、重慶政府内の指揮系統とビルマ作戦の方針をめぐる意見対立もまた、作戦指導に大きな影響を及ぼした。蒋介石らは、イギリス側とは担当する戦域を分け、指揮系統も実質上区別することである程度の決着をはかったが、内部の対立については解決するに至らなかった。

そもそも、重慶政府内においてビルマ作戦の指導は極めて複雑な位置づけにあった。本来、主要な軍事作戦は中央の軍事委員会軍令部（日本では大本営陸軍部にあたる）が統括するはずだが、同部はビルマ作戦の指導にほとんど関与していない。そして蒋介石は、軍令部ではなく林蔚ら側近からなる参謀団を通じて、遠征軍の指揮に直接介入した。例えば、蒋介石がビルマ作戦について徐永昌軍令部長など中央の軍幹部たちとの会議を設けたのは3月10日で、すでに遠征軍各部隊がトングーなどに配置された後だった¹⁹。また、現地では第5軍・第6軍・第66軍の全3個軍を指揮下におく遠征軍司令部（正式名称「中国遠征軍第一路長官司令部」）が設置された。しかし、同司令部内では、アメリカから派遣された蒋介石の軍事顧問として、蔣より遠征軍の指揮を委ねられたジョセフ・スティルウェル将軍と第5軍長の杜聿明将軍ら中国軍指揮官との間で、作戦方針をめぐる深刻な対立が沸き起こった²⁰。また、遠征軍司令部内の議論に蒋介石や参謀団が介入することで、混乱に拍車がかかった。

指揮系統上の混乱は、当然ながら作戦方針にも影響を及ぼした。例えば、4月初めのトングーの戦いでは、中国軍第200師が兵力の半数を失いながらも頑強に抵抗し、日本軍第55師団に大きな損害をもたらした。これに対し、蒋介石らは作戦の継続を支持したものの、軍令部長などから戦線を縮小して遠征軍の撤退に備えるよう求める声があがった²¹。また、遠征軍司令部内でも、ビルマ南部に強力な部隊を配置して日本軍に打撃を与えようというスティルウェルの主張は、堅固に構築された陣地に依拠して戦うことを主張する中国軍指揮官たちから強い反発を受けた。

重慶政府内でビルマ戦自体に消極的な意見が噴出した背景には、ビルマ北部との連絡を確保しつつ雲南防衛に専念することを優先する考えが存在した。これに対し、蒋介石は対米英協力を重視する考えから、スティルウェルの主張をある程度受け入れていた。これは、蒋介石らが雲南防衛と対米英協力という二つの基軸を追求する観点からビルマへの派兵を推進したためである。しかし、イギリス軍の撤退により対英協力の大义が失われると、そうした積極的な作戦を行う意義もまた失われたのである。重慶政府はマンダレーで日本軍を迎え撃つ案を放棄し、4月末には遠征軍各部隊に対し撤退を命じた。そして、更なる進攻を阻止するため、怒江にかかる患通橋を落として雲南国境の連絡を遮断したのであった。

おわりに

第二次世界大戦のビルマ戦線は、歴史研究において、いわゆる「日中戦争の国際化」を示す事象として論じられることが少なくない。しかし、日中両国は、共通の争点である援蔣ルートを除けば、全く異なる戦略や相互認識に基づいてビルマを位置づけており、関与の仕方も大きく異なっていた。

日米開戦後、中国がビルマに遠征軍を送ると、こうした微妙な対立の構図は変化した。日本は遠征軍の存在を「発見」したことで、ビルマにおいて中国を強烈に意識しはじめた。つまり、ビルマをめぐる「日中戦争の国際化」は、1937年から続く日中戦争の拡大・延伸の結果というよりも、1941年12月か

ら42年1月にかけて日中双方がとった一連の軍事行動にこそ、直接的な原因があるのである。

無論、「日中戦争の国際化」が1941年12月以前の状況と無関係であるといいたいわけではない。援蔣ルートに象徴される米英の対中支援は、日米開戦以前からおこなわれており、開戦後も莫大な支援が中国に送られた。なにより、1944年の中国軍によるビルマ反攻の主目的は援蔣ルートの再開であった。しかし、当時の日中双方がビルマ戦をどう定義していたにせよ、その前提となる軍事情勢が1941年12月以降に形成されたものであるという点はふまえられるべきであろう。

時おり、日中戦争をめぐる言説のなかには、何らかの長期的な歴史文脈や一定の要因が戦争の各局面において一貫して作用していたと強調するものが散見される。しかし、そもそも多面的な過去の事象の理解は、そうした単線的な歴史解釈を要としない。日中双方は相互認識や戦略など様々な点で差異を抱えていたが、まさにそうした食い違いや一貫した構図の欠如ゆえに、ビルマをめぐる対立が成立したといえる。その意味で、日中双方の複雑な相互作用から戦争が周辺地域に波及したビルマ戦の事例は、日中戦争の全容とその歴史的な意義の多面性やそれをとらえる難しさを映し出しているのである。

(2月20日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致しております。ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

ご連絡先：plc-wsl@nids.go.jp（@を@に変更の上、ご送信ください。）
防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.mod.go.jp/

¹ 蒋介石日記、1940年8月3日。

² 何應欽より徐永昌宛て電報、1941年2月16日、国家発展委員会檔案管理局蔵国軍檔案『対日作戦計画案』檔案番号：310501/3410。

³ 藤井元博「中国国民政府の対日戦略と軍事作戦—1942年のビルマ戦を事例として」『戦史研究年報』第22号、2019年3月、12-13頁。

⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『マレー進攻作戦』朝雲新聞社、1966年、75-76頁。

⁵ 防衛庁防衛研修所戦史室『ビルマ攻略作戦』朝雲新聞社、1967年、14頁。

⁶ 「唐保黄呈蔣中正中英聯合軍事行動四次談話結論」、国史館（台湾）所蔵、蔣中正總統文物「革命文献」、典藏号：00202030000040006。

⁷ 林蔚日記、1941年11月11日。

⁸ 林蔚日記、1941年11月2日。

⁹ 「南総作命甲第13号」（「南方作戦 開戦初期に於ける重要書類綴 昭和16年9月18日～17年2月16日」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵、史料番号：南西-全般-10）所収）。

¹⁰ 前掲『ビルマ攻略作戦』14頁。

¹¹ 「南方軍作戦関係資料」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵、史料番号：南西-全般-24）。

¹² 「参謀本部第一部長田中新一中将業務日誌（七分冊の二）」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵、史料番号：中央-作戦指導日記-26）。

¹³ 前掲『ビルマ攻略作戦』76頁。

¹⁴ 荒尾興功「南方総軍の統帥」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵、史料番号：南西-ビルマ-33）。

¹⁵ 前掲『ビルマ攻略作戦』251-253頁。

¹⁶ 前掲「南方軍作戦関係資料」。

¹⁷ 吉田元久「ビルマ進攻作戦の構想」（防衛研究所戦史研究センター史料室蔵、史料番号：南西-ビルマ-37）。

¹⁸ 前掲『ビルマ攻略作戦』389頁。

¹⁹ 徐永昌日記、1942年3月10日。

²⁰ 藤井「中国国民政府の対日戦略と軍事作戦」24頁。

²¹ 徐永昌日記、1942年3月30日。

ビルマ戦地図(参考用)

※防衛庁防衛研修所『ビルマ攻略作戦』戦史叢書(朝雲新聞社、1967年)付図三をもとに著者作成。

